

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ギガプライズ
【英訳名】	GIGA PRIZE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梁瀬 泰孝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	取締役 植田 健吾
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	取締役 植田 健吾
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,078,375	9,499,836	10,921,517
経常利益 (千円)	497,072	664,503	1,259,820
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	189,410	329,661	684,315
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	190,738	329,661	685,643
純資産額 (千円)	1,733,220	2,504,926	2,228,125
総資産額 (千円)	5,435,667	8,092,991	7,921,569
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.60	21.92	45.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	31.0	28.1

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	12.09	2.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき3株、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間におきましては、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響が懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する賃貸住宅市場につきましては、新築物件に関しては、金融機関における融資審査の厳格化の影響等により、新設着工戸数の減少傾向が続いております。一方で、既存物件に関しては、国の住宅政策の指針の一つである既存物件の流通や空き家の利活用促進の観点から、リフォームやリノベーションの需要は高まっており、今後、新築中心の市場から既存活用型市場への転換が進むと考えられます。

不動産業界全体につきましては、不動産Techへの関心度は引き続き高く、業務の効率化と透明性の高い不動産業界への変化が求められており、AI、VRなどのテクノロジーの活用が必要不可欠となっております。また、各種IoT機器を活用することで、多様化する生活スタイルに合わせたスマートホームの実現等、新たなサービスの需要は更に拡大すると見込まれております。

このような状況の下、当社グループは、「不動産Techのリーディングカンパニーへ」というビジョンの実現に向けて、主力事業である集合住宅向けISP（1）事業の更なる拡大を図るとともに、IoT関連、不動産仲介、社宅管理代行サービス及びVR住宅展示場の出店等を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は売上高9,499,836千円（前年同期比34.2%増）、経常利益664,503千円（前年同期比33.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益329,661千円（前年同期比74.0%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

HomeIT事業

集合住宅向けISP事業につきましては、集合住宅向けISPサービスの提供戸数拡大に向けて、大手顧客からの継続的な受注と既存賃貸集合住宅向けISPサービスの新規獲得に注力いたしました。加えて、今後更なる需要が見込める既存物件市場でのシェア拡大に向けて開発した「SPES（2）」の販売開始に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末425,950戸に比べ25.1%増の532,805戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、MSP（3）サービスやホスティングサービスにおいて、継続的な顧客との取引により、堅調に推移いたしました。また、システム開発事業につきましても、「FutureVision® Plus」の拡販及び既存顧客のフォローアップに注力いたしました。

IoT関連サービス事業につきましては、当社ビジョンの実現に向けて、IoTやVR等の領域に属する資本業務提携先との更なる協力体制の強化を図り、IoT関連サービスの更なる普及や新たな商材の開発に向けた取り組みを推進してまいりました。

以上の結果、売上高は8,818,158千円（前年同期比34.1%増）となり、集合住宅向けISP事業拡大に向けた体制強化に伴う人件費の増加等による販売費及び一般管理費の増加があったものの、セグメント利益は1,965,998千円（前年同期比15.3%増）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、集合住宅向けISP事業に次ぐ柱とすべく、連結子会社である株式会社フォーメンパースが直接運営する「イオンハウジング」フランチャイズ店舗の体制強化等、企業体質及び業績改善に向けた取り組みを継続してまいりました。また、AHN（4）事業につきましては、第2四半期連結会計期間末の24店舗に加え、2019年10月に「イオンハウジング イオンタウン刈谷店」、2019年11月に「イオンハウジング イオンタウン四日市泊店」、2019年12月に「イオンハウジング イオンモール大日店」をオープンし、イオンハウジングが展

開する店舗数は、27店舗（イオンモール直営店舗：5店舗、フォーメンバーズ運営店舗：8店舗、AHN加盟店舗：14店舗）まで拡大いたしました。

また、社宅管理代理事業につきましては、イオンモール株式会社をはじめとするイオングループの社宅管理代行サービスの取扱い件数拡大を推進いたしました。加えて、VR住宅展示場につきましては、2019年12月に「イオンモール大和」、「イオンモール鈴鹿」の店舗内に「どこでも住宅展示場TM」をオープンし、事業拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は674,335千円（前年同期比37.3%増）となり、セグメント損失は343,450千円（前年同期はセグメント損失371,447千円）となりました。

その他

その他の事業につきましては、売上高は7,445千円（前年同期比32.4%減）となり、セグメント利益は1,075千円（前年同期比62.0%減）となりました。

- 1 ISP : Internet Service Provider の略。公衆通信回線等を經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- 2 SPES : Single-Pair Ethernet Serviceの略（略称：エスピーイーズ）。既存物件へのISPサービス導入に関する課題解決を目的とし、当社、NECネットエスアイ株式会社及びBroadcom Inc.との連携で開発した、既存電話線を用いてインターネット接続が可能となる世界初の集合住宅向けISPサービス
- 3 MSP : Managed Service Provider の略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者
- 4 AHN : Aeon Housing Network の略。イオンハウジングにおけるネットワーク店舗の呼称

財政状態の分析

(a) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、未払法人税等の支払等により現金及び預金204,466千円の減少があったものの、原材料及び貯蔵品180,146千円、売上債権124,206千円等の増加により、前連結会計年度末に比べ171,421千円増加となり、8,092,991千円となりました。

負債合計につきましては、リース債務の増加267,860千円や支払手形及び買掛金の増加100,089千円等があったものの、社債や借入金の減少332,608千円、未払法人税等の減少312,788千円等により前連結会計年度末に比べ105,379千円減少し、5,588,065千円となりました。

純資産合計につきましては、配当金の支払い152,630千円等により利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益329,661千円を計上したことにより、2,504,926千円となり、自己資本比率は31.0%（前連結会計年度末は28.1%）となりました。

(b) 資金の源泉

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、総資産合計の31.0%を占める2,512,551千円であり、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

社名	事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手予定 年月	完了予定 年月
提出会社	本社	共同住宅	265,397	-	自己資金	2020年4月	2020年9月

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,039,200
計	31,039,200

(注) 2019年11月8日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で定款の変更を行い、発行可能株式総数は31,039,200株増加し、62,078,400株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,539,200	17,078,400	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株 であります。
計	8,539,200	17,078,400	-	-

(注) 2019年11月8日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数は8,539,200株増加し、17,078,400株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	8,539,200	-	195,310	-	115,505

(注) 2019年11月8日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数は8,539,200株増加し、17,078,400株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,020,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,518,100	75,181	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	8,539,200	-	-
総株主の議決権	-	75,181	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町 3番6号	1,020,600	-	1,020,600	11.95
計	-	1,020,600	-	1,020,600	11.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 情報システム部、関連事業本部管掌	代表取締役社長	梁瀬 泰孝	2019年8月1日
専務取締役 施工管理本部、ITソリューション 事業本部管掌	専務取締役 経営企画室、情報システム部、 管理本部管掌	佐藤 寿洋	2019年8月1日
取締役 経営企画室、管理部門管掌	取締役 常務執行役員 施工管理本部本部長 ITソリューション事業部本部長、 ITソリューション事業部管掌	植田 健吾	2019年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,818	2,514,351
受取手形及び売掛金	2,107,697	2,231,903
商品及び製品	43,958	35,094
仕掛品	250,668	150,231
原材料及び貯蔵品	133,234	313,380
その他	215,186	169,240
貸倒引当金	3,023	5,925
流動資産合計	5,466,539	5,408,277
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,364,080	1,424,040
その他(純額)	168,983	195,394
有形固定資産合計	1,533,064	1,619,434
無形固定資産		
のれん	227,661	172,308
その他	100,979	143,726
無形固定資産合計	328,641	316,035
投資その他の資産		
投資有価証券	247,638	212,489
その他	348,093	544,607
貸倒引当金	25,142	26,546
投資その他の資産合計	570,589	730,551
固定資産合計	2,432,294	2,666,020
繰延資産		
社債発行費	22,735	18,693
繰延資産合計	22,735	18,693
資産合計	7,921,569	8,092,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	681,667	781,756
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	288,790	214,573
リース債務	348,761	453,682
未払金	203,920	212,526
未払法人税等	492,639	179,850
賞与引当金	13,700	15,686
その他	241,045	368,358
流動負債合計	2,570,525	2,526,434
固定負債		
社債	900,000	800,000
長期借入金	730,053	571,662
リース債務	1,340,997	1,503,937
役員退職慰労引当金	48,736	61,427
退職給付に係る負債	31,333	35,926
資産除去債務	31,784	47,768
その他	40,015	40,908
固定負債合計	3,122,919	3,061,630
負債合計	5,693,444	5,588,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	114,789	114,789
利益剰余金	2,108,407	2,385,438
自己株式	190,382	190,611
株主資本合計	2,228,125	2,504,926
純資産合計	2,228,125	2,504,926
負債純資産合計	7,921,569	8,092,991

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,078,375	9,499,836
売上原価	4,740,640	6,803,577
売上総利益	2,337,734	2,696,258
販売費及び一般管理費	1,820,394	1,992,025
営業利益	517,340	704,233
営業外収益		
受取利息	503	373
助成金収入	3,340	2,850
違約金収入	3,365	9,942
貸倒引当金戻入額	5,793	-
その他	270	826
営業外収益合計	13,272	13,993
営業外費用		
支払利息	15,868	34,705
貸倒引当金繰入額	172	-
解約手数料	14,135	14,080
社債発行費償却	2,822	4,042
その他	541	895
営業外費用合計	33,540	53,723
経常利益	497,072	664,503
特別利益		
投資有価証券売却益	372	646
特別利益合計	372	646
特別損失		
減損損失	2,956	-
固定資産売却損	36	100
固定資産除却損	686	1,211
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	-	34,702
特別損失合計	3,679	36,014
税金等調整前四半期純利益	493,765	629,134
法人税、住民税及び事業税	291,724	447,926
法人税等調整額	11,302	148,453
法人税等合計	303,027	299,473
四半期純利益	190,738	329,661
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,327	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,410	329,661

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	190,738	329,661
四半期包括利益	190,738	329,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,410	329,661
非支配株主に係る四半期包括利益	1,327	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	256,598千円	518,920千円
のれんの償却額	54,102千円	55,352千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	40,099	16	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

(注)当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	52,630	7	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(注)当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,576,339	491,017	7,067,357	11,018	7,078,375	-	7,078,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	-	600	-	600	600	-
計	6,576,939	491,017	7,067,957	11,018	7,078,975	600	7,078,375
セグメント利益又は セグメント損失()	1,705,021	371,447	1,333,573	2,831	1,336,405	819,064	517,340

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 819,064千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,818,158	674,231	9,492,390	7,445	9,499,836	-	9,499,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	104	104	-	104	104	-
計	8,818,158	674,335	9,492,494	7,445	9,499,940	104	9,499,836
セグメント利益又は セグメント損失()	1,965,998	343,450	1,622,547	1,075	1,623,622	919,389	704,233

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 919,389千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、グループ全体の位置づけとして不動産事業をより一層推進していくことを決定し、2019年8月1日付で組織変更を行いました。これに伴い、各事業間の経営資源の配分に関する意思決定を適切に行う経営管理体制を再構築したことから、第2四半期連結会計期間より、従来の「その他」の区分に含めていた不動産賃貸事業・社宅管理代行事業を「不動産事業」セグメントに含めて開示する方法に変更しております。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間のセグメント区分に基づき組替えたものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	12円60銭	21円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	189,410	329,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	189,410	329,661
普通株式の期中平均株式数(株)	15,037,218	15,037,171

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき3株、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社ギガプライズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 礼人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。